



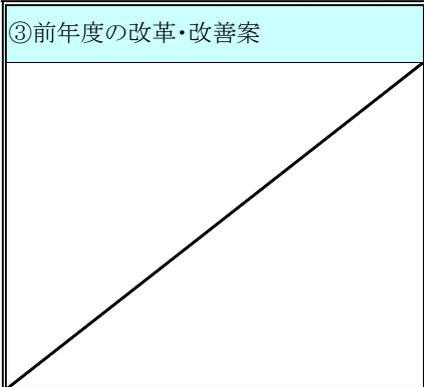
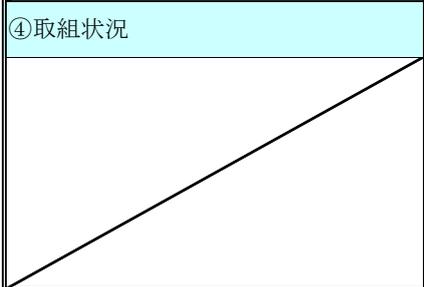
社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 景気低迷及び節水により、全体的に工業用水の使用が減っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	工業用水道事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営していかなければならない。また安定供給に努めていかなければならない。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	効率的な事業運営がされており工業団地への安定供給が実施されている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	水の供給体制は確保されているが、景気低迷及び節水意識の向上により、全体的に工業用水の使用水量が減少している。更なる経費削減については困難な状態である。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間工業用水道浄水場の維持管理及び、効率的な事業運営がされており工業団地への安定供給が実施されている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 なし	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 なし	③前年度の改革・改善案 	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 工業用水を企業者へ安定供給していかななくてはならず、廃止・休止は不可能である。
	④取組状況 	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 茨城県県央広域工業用水事業の早期整備

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 契約事業者へ安全な工業用水を供給するため、万全な管理体制を確保していかななくてはならない。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

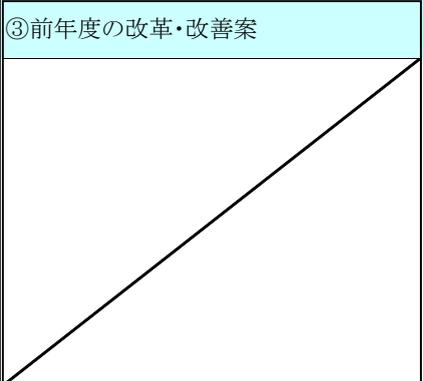
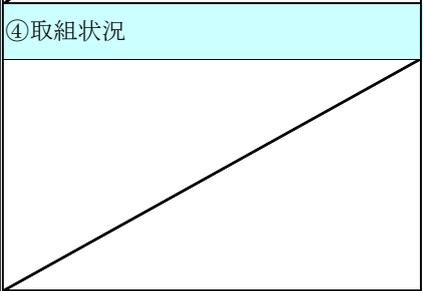
安全安心な水道水を提供及び、有収率の向上を図るため、早期修繕を行う必要がある。

無効水量を減らし、有収率の向上を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①安全安心な水道水を安定供給するため、早期修繕を行う必要がある。 ②無効水量を減し有収率の向上を図る。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	③3/11の災害及び、配水管・給水管の老朽化が進み漏水件数は増加している。 ④早期発見、修繕により安定した水道水を利用していただける。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤漏水箇所の多くは、本管から止水栓までの給水管であり、突発的に発生するため削減する余地はない。 ⑥漏水処理工事は、笠間市管工事組合と契約し、早期修繕実施対応が出来る。人員削減は余地が無い。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	早期修繕のため、災害・漏水に対する修繕契約もしており、安定した水道水を給水するための適切な処理体制が樹立している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>なし</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p>	<p>その他</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>なし</p>	<p>③前年度の改革・改善案</p> 	<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>事業者として休止、廃止することはできない。</p>
	<p>④取組状況</p> 	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 安全安心な水道水を提供していくことは、事業者にとって義務であり漏水が発見されれば、早急に修繕していく必要あり。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3 所属部課名 上下水道部 水道課

事務事業名	石綿管更新事業(老朽管更新事業)			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	改修基本計画	補助単独区分	所管省庁			
				評価事業	重要事務事業	○	重点担点		市単独			
					総合計画実施計画	○	防災力向上			補助率		
					新規・継続	継続						
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】			事業期間	開始年度	終了年度					
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます				平成18年度	平成32年度	共催者・関係団体				
	施策	4 上水道										
	小施策	3 水の安定供給										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	水道事業	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	1工事請負費	根拠法令						
	水道事業	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	2委託料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	—				

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間地区、友部地区の石綿管更新老朽化による漏水防止安全・安心な飲料水の提供	優先的更新場所の選定 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 補助金報告	設計委託発注完了 工事発注及び各種申請完了 工事管理完了	委託業務 2,383千円 工事費 62,475千円
石綿管の現況 H22年度末 笠間地区 配水管 L=6430m 友部地区 配水管 L=6570m 道水管 L=2230m 約10年計画(年間 1~2km目標)で更新する。	H25事業計画 優先的更新場所の選定 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理	H26事業計画 優先的更新場所の選定 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理	H27事業計画 優先的更新場所の選定 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	H22年度末 石綿管 16127m	④対象指標	市民数 人 工事箇所周辺の影響給水者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	有収率 85.0%と低いため、計画的に地域を分割して実施。石綿管更新事業を推進する。 経年管(20年経過) 167,946m 内石綿管 16,127m 計画的に布施替えを実施する。	⑤成果指標	石綿管更新進捗率 % 更新区間の給水人口 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	国補事業を導入し、H23年度 2,080mを改修 平成23年度から10年計画を策定した 24年度は単独事業として948mを継続実施した。 設計委託1件、工事発注5件を実施した。	⑥活動指標	設計委託の発注 件 工事発注 件 石綿管更新延長 m

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	17,712	0	0	0	0	0						
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			地方債	千円	24,419	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000					
			その他	千円	0	0											
			一般財源	千円	19,702	23,062	24,858	56,650	40,000	40,000	40,000	40,000					
		事業費計(ア)	千円	44,121	80,774	64,858	96,650	80,000	80,000	80,000							
人件費		職員割合	人 千円	2.16	16,200	0.64	4,800	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	16,200	4,800	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	60,321	85,574	69,733	101,525	84,875	84,875	84,875							
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標	設計委託の発注	件		1	1	1	1	1	1	1							
	工事発注	件		6	6	4	5	5	5	5							
	石綿管更新延長	m		1,358	2,055	948	1,580	1,600	1,600	1,600							
対象指標	市民数	人		79,227	79,204	78,451	77,874	77,874	77,874	77,874							
	工事箇所周辺の影響給水者	人		452	325	758	677	677	677	677							
成果指標	石綿管更新進捗率	%		8.5	12.0	5.9	9.8	9.8	9.8	9.8							
	更新区間の給水人口	%		1.9	1.3	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 安全・安心な飲料水の提供を実施するに当たり、早期布設替えが必要である。  
 有収率を向上し、健全な経営を行うためにも早期事業完了を図る必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	① 安全・安心な飲料水の提供を確保するに当たり、早期布設替えは適切である。 ② 有収率を向上し、健全な経営を行うためにも早期事業完了を図る必要があり妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③ 計画的改修での更新が進み、有収率向上が図られ、企業会計の計画範囲である。 ④ 安全・安心な飲料水の提供は義務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	⑤ 道路改良・下水道布設工事と同時施工により事業費の軽減を図っている。 ⑥ 人件費の削減は、平成23年度に1名減となっており、困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	老朽管(石綿管)更新は、有収率向上及び水質管理上、必要な計画であるが、国補事業が平成23年度修了と成り、財政確保が課題となる。 財政状況を考慮し、計画的な改良工事が望まれる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	国補事業が無くなったので、経費削減を図りながら、耐震化も図る必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	資本的支出となるので、留保資金等の運用を計画的に推進する必要がある。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 有収率低下による、給水収益率減、修繕費の増加による財政緊迫。 後年度改修費用の増加。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 企業会計の財政を考慮しながら、計画的に、早期完了を目指す。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4 所属部課名 上下水道部 水道課

事務事業名	鉛製給水管解消事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	○	重点視点		市単独	
総合計 画系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			総合計画実施計画	○		補助率		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます			新規・継続	継続				
	施策	4 上水道			開始年度	終了年度				
	小施策	3 水の安定供給			平成21年度	平成30年度	共催者・関係団体			
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	水道事業	1水道事業費用	1営業費用	2配水及び給水費	1工事請負費	根拠法令				
	水道事業	1水道事業費用	1営業費用	2配水及び給水費	2委託料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】		
鉛製給水管の現況 H20年度末 友部地区 3297件 10年計画 年間改良費 25,000千円以内		優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理			改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理		委託業務 1,155千円 工事費 23,552千円 500件		
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画			
		優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理		優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理		優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理			

5 事務事業の目的と手段				単位		
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	H20年度末 3297ヶ所		④ 対象 指標	給水戸数 鉛製給水管の給水者	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安心・安全な飲料水の供給を図る。 友部地区 H20年度末 3,297件の鉛製給水管の解消を図る。		⑤ 成果 指標	整備進捗率 改修により、鉛管が解消した市民	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	H20年度末 友部地区の鉛管使用件数3297ヶ所計画的に布施替えを実施する。		⑥ 活動 指標	設計委託の発注 工事発注	件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)							
投入コスト (インプット)	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	7,196	33,961	24,707	26,500	26,500	26,500	26,500	26,500						
		事業費計(ア)	千円	7,196	33,961	24,707	26,500	26,500	26,500	26,500	26,500						
人件費	職員割合	人 千円	0.76	5,700	0.43	3,225	0.43	3,225	0.43	3,225	0.43	3,225	0.43	3,225	0.43	3,225	
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円	5,700	3,225	3,225	3,225	3,225	3,225	3,225	3,225							
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	12,896	37,186	27,932	29,725	29,725	29,725	29,725	29,725							
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標	設計委託の発注	件	1	1	1	1	1	1	1	1							
	工事発注	件	2	5	6	5	5	5	5	5							
対象指標	給水戸数	人	23,617	23,882	24,069	24,069	24,069	24,069	24,069	24,069							
	鉛製給水管の給水者	人	401	490	1,375	1,355	813	542	542	542							
成果指標	整備進捗率	%	5.8	7.0	15.5	15.5	11.7	7.8	7.8	7.8							
	改修により、鉛管が解消した市民	%	0.5	0.6	1.8	1.8	1.0	0.7	0.7	0.7							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

安全・安心な飲料水の提供を実施するに当たり、早期布設替えが必要である。  
有収率を向上し、健全な経営を行うためにも早期事業完了を図る必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	① 安全・安心な飲料水の提供を実施するに当たり、早期事業完了が必要である。 ② 有収率を向上し、健全な経営を行うためにも早期事業完了を図る必要がある。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	③ 計画的な事業実施により更なる安全性の確保が期待できる。 ④ 安全・安心な飲料水の提供は、義務であり、給水者からの波及等はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤ 道路改良・下水道布設工事と施工時期の調整を行うことにより経費の軽減を図ることが出来た。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	飲料水の安心・安全な供給のため、計画的に早期完了を図る必要がある。 道路復旧が必要な箇所については、道路管理者と協議の上、舗装復旧費用の軽減を図り財源の確保に努める。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 道路復旧が必要な箇所については、道路管理者と協議、道路管理者の補設に併せ、舗装復旧費用の軽減を図る。 その軽減された費用により早期完了を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 道路管理者と協議。 事前の舗設計画の把握。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 給水台帳を基に、鉛管解消の設計をしたが、無許可改修、図面訂正がされて居ず、改良済みが完全に把握出来ない状態であります。 今年度からは、メーター周りの回収を実施し、その改修時にサドルから止水栓までを確認。 その結果により、次回に改修を実施する方向に変更する。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 安全・安心な飲料水の提供の実施が出来ない。 給水者サービスの公平性の確保が出来ない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 計画的に、早期完了を目指す。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
安全安心な水道水を提供するとともに適正なる配水量を確保し、健全な経営を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①井戸を浚渫することにより適正な取水量を確保するため必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③適正なる取水量を確保することにより県水受水量を削減することができ、健全な経営が図れる。(H24.2月末現在:前年度県受水量478千m <sup>3</sup> 削減)
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤事業実施により、施設能力の見直しを行ったことで、取水量を増量することが出来、県水の受水量削減、経費削減が出来た。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	井戸からの適正な取水量が確保できれば、県水受水量を削減することができ経費削減が図れる。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	井戸の取水量の確保・浄水場の処理能力の増強を図ったが、配水池の貯水量の増を考慮しないとならない。 1000m <sup>3</sup> の配水地を増設だと、認可変更の必要がある。 料金改定等の時期であるので、過大な支出は、時期を調整して水道委員会へ計っていく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 浚渫等の工事を怠った場合、県受水量が増大し財政の圧迫につながる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="茨城県企業局"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 安全安心な水道水の提供を図るとともに健全な経営を図る有効手段として、浚渫工事等は必要である。
	資源配分	拡 充	



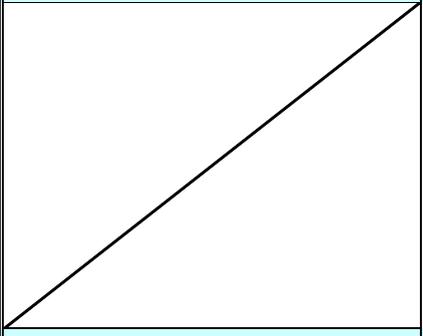
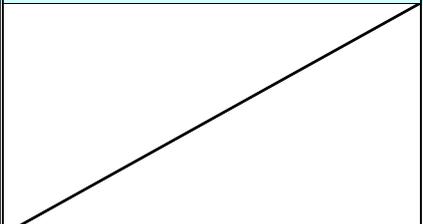
社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 水道事業者は、安全な水道施設の管理運営を行うことによって事故、異常事態等の早期発見に努め、安全な水を供給していく必要がある。また、災害時の給水の確保が必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水道の目的である、安心・安全な水道水の供給を行うため、水道施設の適切な維持管理は必要不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	施設等の適正な維持管理を実施することにより水道水の安定供給が図れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	適正な維持管理を実施することにより不足の事態を回避することが経費抑制につながる。事業費削減は、水道法により制限が有り、県受水量を増やさなくてはならないため削減余地は無い。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	安定して水道水を供給するため、適切な施設等の維持管理を継続する。また、災害時の給水拠点として整備することが事業者としての役割でもある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 なし	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 なし	③前年度の改革・改善案 	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 維持管理を怠った場合、県受水量が増大し財政の圧迫につながる。
	④取組状況 	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 水道水の安定供給と災害時の給水拠点として必要である。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7 所属部課名 上下水道部 水道課

事務事業名	開始・中止、料金賦課業務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独		
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	—	補助率			
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		新規・継続	継続				
	施策	4 上水道		事業期間	開始年度	終了年度			
	小施策	3 水の安定供給				単年度繰り返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	水道事業	水道事業費用	営業費用	業務費	委託料	根拠法令	地方公営企業法		
	水道事業	水道事業費用	営業費用	業務費	賃借料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

<b>1 【事務事業の全体概要及び背景】</b>	<b>2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】</b>	<b>3 【年度目標】</b>	<b>4 【事業費の内容(決算額)】</b>
水道利用者に対し、水道料金の正確で迅速な算定及び水道の開始・中止業務の迅速な対応を行う 給水件数23,617件 開栓業務 2,014件 閉栓業務 1,791件 検針件数 147,517件	開栓・閉栓業務及びそれに伴うデータ入力・管理 検針業務及び水道料金賦課業務 窓口対応	正確迅速な対応	検針業務委託 15,255千円 システム賃借料 898千円
	H25事業計画 上に同じ 平成26年度より、業務を委託予定。	H26事業計画 民間委託	H27事業計画 民間委託

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	水道利用者	④対象指標	給水件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	水道料金の正確で迅速な算定 水道の開始・中止業務の迅速な対応	⑤成果指標	調定件数 開栓件数 閉栓件数	件 件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	検針業務、水道の開始・中止業務及びデータ管理	⑥活動指標	検針件数	件
				開栓件数	件
				閉栓件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(見込)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	14,785	15,913	16,153	16,200	31,500	31,500	31,500								
		事業費計(ア)	千円	14,785	15,913	16,153	16,200	31,500	31,500	31,500									
人件費		職員割合	人 千円	1.09	8,175	2.74	20,550	2.64	19,800	2.64	19,800	0.50	3,750	0.50	3,750	0.50	3,750		
		時間外	千円		1,500	2,500													
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	9,675	23,050	19,800	19,800	3,750	3,750	3,750									
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	24,460	38,963	35,953	36,000	35,250	35,250	35,250										
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	検針件数	件	135,700	147,510	151,200	151,000	151,000	151,000	151,000										
	開栓件数	件	2,452	2,363	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500										
	閉栓件数	件	2,058	2,162	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150										
対象指標	給水件数	件	23,617	23,882	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000										
成果指標	調定件数	件	119,504	167,276	144,875	144,000	144,000	144,000	144,000										
	開栓件数	件	2,014	2,363	2,238	2,300	2,300	2,300	2,300										
	閉栓件数	件	1,791	2,162	2,004	2,150	2,150	2,150	2,150										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 アパート等の増加に伴い、給水件数は増えているが、景気の低迷及び節水意識の向上により、水道収益は減っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水道事業の経営健全化を図るため、検針に基づき水道料金の賦課を行っている。また利用者の利便性の向上を図るため、迅速な開栓・閉栓業務を行っている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	開栓・閉栓業務にあたっては事前に申請書の提出が必要であるが、電話での仮受けにより事後の提出も多いことから、業務の効率化を図るためにも周知を図る必要がある。
効率的性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	水道料金徴収業務の外部委託を検討し、事業費削減を図る。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点)  利用者への水道事業内容の周知を行い、利便性の向上、業務の効率化を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 26年度より検針業務を含めて包括的に業務を委託する	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 検針不能場所の解消	③前年度の改革・改善案  ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 水道事業の健全経営を図るため、正確な料金賦課が不可欠。利用者の利便性を高めるための工夫が必要。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8 所属部課名 上下水道部 水道課

事務事業名	未納金対策業務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独		
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		新規・継続	継続	補助率			
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		開始年度	終了年度				
	施策	4 上水道		単年度繰り返し			共催者・関係団体		
	小施策	3 水の安定供給							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	水道事業	水道事業費用	営業費用	業務費	賃金	根拠法令	地方公営企業法		
	水道事業	水道事業費用	営業費用	業務費	通信費	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
水道事業会計は、水道料金収入による独立採算で事業を運営していることから、財源の確保と利用者負担の公平性を確保するため滞納の解消が不可欠。しかし、景気の低迷等により、滞納者が増えている。	嘱託職員による戸別訪問徴収 納付相談 督促・催告書・給水停止予告書の発送 給水停止の実施	過年度徴収率 28%	賃金 3,684千円
	H25事業計画 上に同じ 平成26年度より、業務を委託予定。	H26事業計画 業務委託	H27事業計画 業務委託

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	水道料金未納者	④対象指標	滞納件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	滞納額の解消	⑤成果指標	過年度分料金徴収額	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	徴収員の設置 催告書・督促状・給水停止の実施	⑥活動指標	滞納分収納件数 督促状発送枚数	件 通

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)									
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	3,519	2,987	3,684	3,576	10,000	10,000	10,000								
	事業費計(ア)	千円	3,519	2,987	3,684	3,576	10,000	10,000	10,000										
人件費		職員割合	人 千円	1.17 8,775	0.83 6,225	0.43 3,225	0.45 3,375	0.30 2,250	0.30 2,250	0.30 2,250									
		時間外	千円		650														
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	8,775	6,875	3,225	3,375	2,250	2,250	2,250									
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	12,294	9,862	6,909	6,951	12,250	12,250	12,250									
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)									
活動指標	滞納分収納件数		件	6,423	7,840	7,150	7,800	7,800	7,800	7,800									
	督促状発送枚数		通		9,478	9,275	9,500	9,500	9,500	9,500									
対象指標	滞納件数		件	25,221	22,823	23,500	22,000	22,000	22,000	22,000									
	過年度分料金徴収額		千円	42,548	51,080	45,690	50,000	50,000	50,000	50,000									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
長引く景気の低迷等により、滞納者及び滞納額が増えている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水道事業会計は、水道料金収入による独立採算で事業運営をしていることから、財源の確保と利用者負担の公平性を確保するために滞納の解消が不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	水道事業の経営健全化のために不可欠であり、滞納の長期化や高額化に対応するために有効であり、更なる改善が必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	水道料金徴収業務の外部委託を検討し、経費削減を図る。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	長引く景気低迷の影響により、失業や収入の減少により、滞納するものが増えているなか、適正に対処し公平公正の確保に更なる努力をする必要がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・臨時職員による訪問徴収 ・給水停止の強化 ・長期滞納者で、独居老人等の場合は、福祉関係部署への報告を実施する。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 アパート管理者への情報提供及び協力依頼	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 水道事業会計は、水道料金収入による独立採算で事業を運営していることから、財源の確保と利用者負担の公平性を確保するため滞納解消は不可欠な事業。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 長引く景気の低迷等により、滞納者が増えている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	水道事業の健全経営を図るため、迅速で正確な料金の徴収と管理が必要。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	利用者の利便性を向上させるため、クレジットカードでの納入についての検討も必要。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	水道料金徴収業務の外部委託を検討し、経費削減を図る。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水道事業は水道料金により原則運営されるため、収納率、利用者の利便性の向上を図り、公平性を確保する必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 26年度より民間委託
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 26年度より民間委託

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 25年度当初予算で民間委託のための債務負担行為を設定

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 水道料金の徴収は水道事業の経営にとって、不可欠な事業である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10 所属部課名 上下水道部 水道課

事務事業名	量水器(メーター)交換及び修繕・購入	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	補助率
			総合計画実施計画	—				
			新規・継続	継続				
開始年度	終了年度							
事業期間	平成18年度	継続	共催者・関係団体					
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕						
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます						
	施策	4 上水道						
	小施策	3 水の安定供給						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	委託料	根拠法令	計量法	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	修繕料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
	水道事業	資本的支出	建設改良費	資産購入費	資産購入費	直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
水道量水器は、計量法に基づき8年で修繕、3回修繕で交換。また故障については、随時交換を行い適正な料金算定を行わなければならない。		量水器交換件数 3,896件 量水器修繕件数 1,312件 量水器購入件数 5,121件		委託の発注 修繕の発注 購入の発注		委託料 12,148千円 修繕費 2,493千円 購入費 10,098千円	
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画	
		量水器交換件数 5,200件 量水器修繕件数 2,582件 量水器購入件数 768件					

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	水道利用者	④対象指標	交換	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	正確な使用水量の把握	⑤成果指標	交換件数 修繕個数 購入個数	件 0 個
手段	③目的を達成するために実際にを行った行政活動(サービス)	給水指定工事店へ交換委託	⑥活動指標	交換業務委託発注 修繕発注 購入発注	件 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(見込)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円	10,930	12,152	24,739	28,975	25,800	38,000	27,000							
	事業費計(ア)	千円	10,930	12,152	24,739	28,975	25,800	38,000	27,000								
人件費	職員割合	人 千円	0.52	3,900	0.52	3,900	0.52	3,900	0.52	3,900	0.52	3,900	0.52	3,900	0.52	3,900	
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900									
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	14,830	16,052	28,639	32,875	29,700	41,900	30,900								
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	交換業務委託発注	件	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	修繕発注	件	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	購入発注	件	1	1	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
対象指標	交換	件	2,532	2,318	3,896	5,200	3,153	4,675	3,329								
成果指標	交換件数	件	2,532	2,318	3,896	5,200	3,153	4,675	3,329								
	修繕個数	0			1,312	2,528											
	購入個数	個			5,121	768											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
計量法に基づき適正なる料金算定を行う。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	適正なる量水器での指針により料金算定され、必要財源が確保され事業運営がされている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	計量法に基づく量水器修繕、再生品利用により経費削減に努める。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	なし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事業を休止、廃止することは適正なる料金算定ができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 適正なる水道料金の算定を実施していくには、この事業は必要不可欠である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
水道法に定められた水質検査を行い、安全安心な水道水を提供していく。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	水質検査は、厚生労働大臣が定めた水質基準に関する省令の規定に基づいた検査方法と、厚生労働省水道課長通知、上水試験方法(日本水道協会)等の規定に基づいたその他の項目があり、厚生労働大臣へ登録している検査機関に委託している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	水質検査を実施することにより、利用者に安心安全な水道水を供給することができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	法令で定められている事業のため効率性を求めるものではない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市の水道水は、地下水の自己水と茨城県企業局からの受水から利用者へ供給している。この水道水の水質検査を実施し、検査合格しなければ飲料水として供給できないため、原水や末端じゃ口で、水質検査を行い安全性を確認し、水質管理に万全を期している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	なし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	/
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
	<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 水道法に定められた水質検査を実施し、安全な水道水を提供していかなければならない。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

安全・安心な飲料水の提供を実施する  
 道路改良工事等に伴う布設替えにより管理をスムーズに行う  
 未普及地域への配管については、給水要望を十分精査して実施する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	① 安全・安心な飲料水の提供を実施するに当たり道路整備等と工事による布設替え、及び給水区域を市内全域になる様、管網整備を図ることは適切である ② 総合計画と併せ、管網整備を実施している。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	③ 総合計画等に基づく必要な整備は、同時施工等の調整により経費削減を実施している。前年対比等の向上の余地は、対比することは望めない。 ④ 新設道路等への配管は、宅地造成、工場誘致等に貢献できるものであるから検討を実施する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤ 道路改良・下水道布設工事と同時施工により事業費軽減を図っている。 ⑥ 人件費の削減余地については、平成23年度に1名減となり、困難である。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	給水要望を調査、3路線の配水管布設を実施。道路整備に伴い5路線を整備、費用軽減を図った。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>課題なし</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p>	<p>その他</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>特になし</p>	<p>③前年度の改革・改善案</p>	<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される  <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>・給水地域は、市内全域であるため、廃止・休止は不可能                  ・新設道路が完了しても、配水管が整備出来ないと、宅地化は進まない。</p>
	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない  <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 特になし
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13

所属部課名 上下水道部 水道課

事務事業名	補償工事等に伴う水道管布設替事業		評価区分		事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業		重要事務事業	—	重点視点		市単独	補助率
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	—	防災力向上	補助率		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		新規・継続	継続				
	施策	4	上水道		開始年度	終了年度				
	小施策	3	水の安定供給		発生時	発生時	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	水道事業	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	1工事請負費	根拠法令				
	水道事業	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	2委託料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
下水道事業 農業集落排水事業 都市計画事業 霞用水事業 土地改良事業 河川整備事業等、移設発生時	他事業との調整・協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 補償工事の協議・契約・精算	設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 償工事の協議・契約・精算	委託業務 2,184千円 工事費 31,950千円
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
他事業との調整・協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 補償工事の協議・契約・精算		他事業との調整・協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 補償工事の協議・契約・精算	事業との調整・協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 補償工事の協議・契約・精算

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	道路管理者・下水道等の各種団体	④対象指標	工事箇所周辺の給水者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	道路管理者・下水道等の各関係機関との協議 開発計画に伴う協議・立会い	⑤成果指標	布設替延長 m 工事箇所周辺の給水者率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	下水道工事に伴う移設・協議 農業集落排水工事に伴う移設・協議 都市計画に伴う移設・協議 開発計画に伴う協議・立会い	⑥活動指標	設計委託の発注 件 工事発注 件 補償工事の協議・契約・精算 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(見込)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	36,972	43,885	24,134	48,695	30,000	30,000	30,000							
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	事業費計(ア)	千円	36,972	43,885	24,134	48,695	30,000	30,000	30,000								
人件費	職員割合	人 千円	0.85	6,375	0.86	6,450	0.86	6,450	0.86	6,450	0.86	6,450	0.86	6,450	0.86	6,450	
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(イ)	千円	6,375	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	43,347	50,335	30,584	55,145	36,450	36,450	36,450								
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	設計委託の発注	件	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
	工事発注	件	6	20	9	9	10	10	10	10	10	10	10				
	補償工事の協議・契約・精算	件	6	20	9	9	10	10	10	10	10	10	10				
対象指標	工事箇所周辺の給水者	人	395	726	758	540	540	540	540	540	540	540	540				
成果指標	布設替延長	m	3,864	1,748	421	1,586	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200					
	工事箇所周辺の給水者率	%	2.5	2.2	0.5	1.8	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
安全・安心な飲料水の提供を実施するため、工期を短縮した布設替えが必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <p>① 道路改良、下水道工事等の支障移転と成った場合は、速やかに関係部署と協議し、工期を短縮した布設替えを実施している。 ② 移設が必要な事業により総合計画と整合性がある</p>
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある <p>③ 移設工事については、早期の協議を実施、円滑な公共工事が施工されている。 ④ 安全・安心な飲料水の提供は、義務であり給水者からの波及等は特でない。</p>
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある <p>⑤ 道路改良・下水道布設工事と同時施工により事業費軽減を図っている。 ⑥ 人件費の削減余地は、平成23年度に1名減となり、困難である。</p>
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り、反省点)  道路改良、下水道工事等の支障移転と成った場合は、事前協議を十分に行い、経費削減と工期短縮等に努めている。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 極力、他事業との協議を十分に行い、経費削減と工期短縮を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 他工事に、影響が大きい。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 特になし
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画		事務事業番号 14		所属部課名	上下水道部 水道課					
事務事業名		水道施設整備事業		評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	○	重点視点		市単独	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	○		防災力向上	補助率		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		新規・継続	新規					
	施策	4 上水道		開始年度	終了年度					
	小施策	3 水の安定供給		平成23年度	平成28年度	共催者・関係団体				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	委託料	根拠法令				
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	委託料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
	水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費	委託料	直営	—	—		
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】			
給水人口 66,836人 年間配水量 7,783,911m <sup>3</sup> 一日最大配水量26,817m <sup>3</sup> 笠間市水道事業基本計画・創設認可に基づき平成30年度を目標に、浄水施設等の耐震及び機能調査を行い更新・財政計画を策定する。		水道施設の機能診断 笠間北部地区水道施設整備計画策定			機能診断		委託料 21,157千円			
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画				
		施設整備計画策定・耐震診断		財政計画・アセットマネジメント計画策定						

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	取水場・導水管・浄水施設 ・配水施設	④対象指標	給水件数	単位 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	耐震・機能診断の実施 施設更新・財政計画策定	⑤成果指標	詳細診断該当施設数 機能診断結果 耐震補強該当施設数	ヶ所 式 ヶ所 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	耐震診断の実施	⑥活動指標	耐震診断(1次、2次) 機能診断 施設整備計画 財政計画・アセットマネジメント計画策定	件 件 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円												
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円	0	8,610	21,157	24,824	30,000							
	事業費計(ア)	千円	0	8,610	21,157	24,824	30,000	0	0							
人件費		職員割合	人 千円	0	0.21 1,575	0.21 1,575	0.21 1,575	0.21 1,575	0.21 1,575	0.21 1,575	0.21 1,575					
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	0	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575					
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	10,185	22,732	26,399	31,575	1,575	1,575							
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標	耐震診断(1次、2次)	件		1			1									
	機能診断	件				1										
	施設整備計画	件					1									
	財政計画・アセットマネジメント計画策定	件						1								
対象指標	給水件数	件	23,617	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000							
成果指標	詳細診断該当施設数	ヶ所		6												
	機能診断結果	式				1										
	耐震補強該当施設数	ヶ所					6									

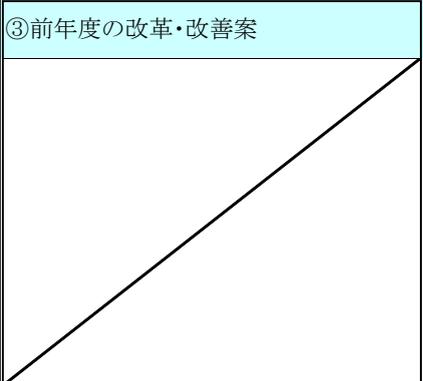
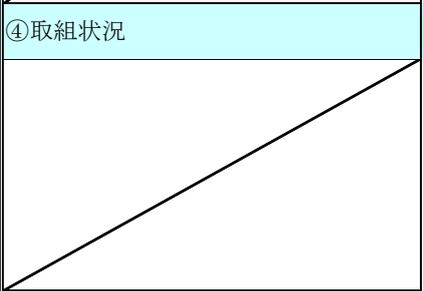
社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 安全安心な水道水を供給するため、水道施設の老朽化に伴う耐震診断等を早急に行い災害対策を踏まえた施設の維持・更新を推進していく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	老朽化施設の維持・更新を計画的に実施し、安心安全な水道水の安定供給を図るために急務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	調査、設計等の事業費削減は困難であるが、工事実施の際には、仕様工法の検討を行い経費削減を図る。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	一次評価結果	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  老朽化した施設の耐震診断及び設備の機能診断を実施し、更新計画の策定をすることにより、事業の健全経営に努める。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 なし	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 なし	③前年度の改革・改善案 	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
	④取組状況 	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 水道事業者として、老朽化した施設の耐震化や設備の機能更新を実現し、安心安全な水道水を供給していかなければならない。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 15 所属部課名 上下水道部 水道課

事務事業名	水道災害対応事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	—		補助率		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		新規・継続	新規				
	施策	4 上水道		開始年度	終了年度				
	小施策	3 水の安定供給		平成22年度	継続	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	手数料	根拠法令	食品衛生法		
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	修繕料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	手数料	直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
平成23年3月11日に起きた東日本大震災に伴う配水管等の漏水の修繕、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に関連した水道中の放射性物質への検査を行い安全な水を提供していく必要がある。	浄水場ごとの採水 採水頻度は、原発事故が落ち着くまで、県と調整し進める	採水	手数料 2,136千円
	H25事業計画 浄水場ごとの採水	H26事業計画 原子力発電所の状況を踏まえ、県と協議しながら検査頻度を減じていきます。	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	浄水・配水・給水施設	④対象指標	漏水発生件数 カバー設置数 採水施設数	件 ヶ所 ヶ所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	取水場・導水管・浄水施設・配水施設・給水施設の修繕	⑤成果指標	漏水修繕 カバー設置 採水数(1回/週)×3施設	件 件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	災害による漏水の対応 浄水の放射能測定 放射能防護カバー設置	⑥活動指標	漏水修繕発注	件
				カバー設置発注	件
				採水検査(1回/週)×3施設	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(見込)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円	552	19,094	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136		
		事業費計(ア)	千円	552	19,094	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136		
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.29	2,175	0.29	2,175	0.29	2,175	0.29	2,175	0.29	2,175	0.29	2,175	0.29	2,175
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	2,727	21,269	4,311	4,311	4,311	4,311	4,311	4,311	4,311	4,311	4,311	4,311			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	漏水修繕発注	件	125														
	カバー設置発注	件			2												
	採水検査(1回/週)×3施設	件	7		52		51		51		51		51		51		
対象指標	漏水発生件数	件	125														
	カバー設置数	ヶ所			2												
	採水施設数	ヶ所	3		3												
成果指標	漏水修繕	件	125														
	カバー設置	件			2												
	採水数(1回/週)×3施設	件	7		52		51		51		51		51		51		

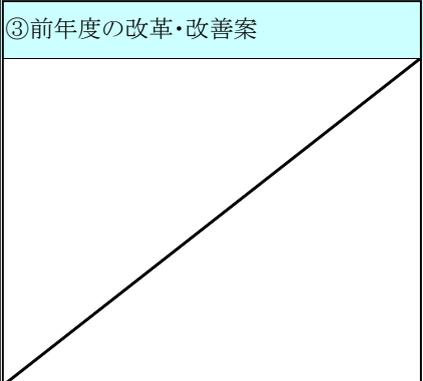
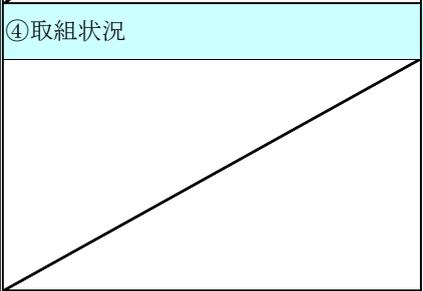
社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 平成23年3月11日に起きた東日本大震災の地震による配水・給水管の漏水、福島第一原子力発電所の事故に関連した水道中の放射性物質への検査を実施し、安全安心な水道水の提供が必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	水道事業者として、安全安心な水道水の提供するため検査は必要であり、結果についても公表を実施する。また、大震災の影響による漏水については即時に対応する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	検査結果を公表することで、安全安心な水道水を提供できる。(県浄水場結果含む)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	今後の福島第一原子力発電所の動向により検査回数を削減することが可能である。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水道利用者に対し、安全安心な水道水を供給するには、放射能検査を実施し、公表していくことが必要不可欠である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 なし	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 なし	③前年度の改革・改善案 	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
	④取組状況 	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 東日本大震災による影響で、配水・給水管の漏水は収束されてきたが、津波による原発事故に関する放射性物質は、依然継続中であり水道水中の検査は、引き続き行う。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

この審査等事務は、給水装置工事店が、水道使用者の給水装置の構造・材質が、市給水条例に定める基準に適合することを確保する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	水道使用者へ水道水を供給するためには、配水管から分岐して設けられた給水装置が必要であり、給水装置工事における使用材料検査・工事の承認・工事着工の指導・竣工検査を適正に実施しなければならない。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	給水装置工事の審査及び検査が適正に行われ、誤りが発見された際には、適正な処置を指示することができる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	法令、条例で定められている業務のため、効率性を求めるものではなく、経費削減の余地はない。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	全体総括(振り返り、反省点)
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水道法、市の給水条例に基づく業務であり、適正な審査及び検査が実施されることで給水施設の維持管理が行える
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	なし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
	<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 安全安心な水道水を供給するために必要な給水装置申込み等における検査事務である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 システムを導入すると給水装置工事設計審査及び管路工事や窓口対応等で、正確、的確に対応でき作業時間も短縮できる

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水道情報システムを導入することにより事務の効率化や需要家サービス向上及び災害時の早期復旧等が図れる
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	給水装置工事の審査及び検査や配水工事の設計等や指定工事店等お客様に適正な対応が敏速に図れる
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	法令や条例で定められている業務であり、業務の効率化が図れる
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水道情報システムを導入することにより事務の効率化や需要家サービス向上及び災害時の早期復旧等が図れる
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>なし</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される  <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>なし</p>	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない  <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 安全安心な水道水を供給するために必要な情報システムである
	資源配分	現状維持	